

原著論文

総合的な学習の時間におけるキャリア教育に関する一考察

——日本と韓国の比較をもとに——

橋本 健夫¹⁾, 劉 卿 美²⁾

(¹⁾長崎国際大学 健康管理学部, ²⁾長崎大学言語教育研究センター)

A Study of Career Education in Integrated Studies

—In Comparison with Career Education in South Korea—

Tateo HASHIMOTO¹⁾ and Kyonmi YOU²⁾

(¹⁾Faculty of Health and Management, Nagasaki International University,

²⁾Center for Language Studies, Nagasaki University)

Abstract

Advances in internet and AI technology are replacing jobs and professions needed in society. This forces us to make a change in career education. This study aims to suggest how career education approach students in order to enable them to make their lives successful in this rapidly society. To do this, this study consisted of two parts. In the first part, we explored the history of *the Integrated Studies* in Japan and investigated its roles that the subject played in each period. In the second part, we examined career education in South Korea and reported the result of the field work including student survey.

The first part revealed that *the Courses of Study* has increased the importance of *the Integrated Studies* since the subject was first created in 1998 in Japan. *The Courses of Study* revised in March 2017 asked *the Integrated Studies* to be a meaningful learning platform for students to utilize the knowledge and skills acquired in other subjects. They also required it to provide opportunities for students to think about their own lives in the future. The researchers considered this as one of the most momentous events in the modern history of education in Japan. On the other hand, South Korea, which has the same education system with Japan, intended to intensify its career education and introduced *Free Semester Program* into its lower secondary schools. During the semester, students do not need to take paper tests for academic subjects. Instead, they take part in educational activities concerning different types of occupations. According to the result of the student survey that we conducted, 90 percent of the students answered that they very enjoyed or enjoyed participating these activities, although some of them expressed concern about academic subjects.

In conclusion, this study claimed that it is necessary to create curricula based on career education and incorporate them into each school education. It allows students to experience and examine various occupations and make decisions about their career paths, and eventually empower them to make their lives successful in the future society.

Key words

School education, Integrated Studies, Career education, Career education in Korea, Free Semester Program

要 旨

IT 機器の発達や人工知能の伸展によって社会を支える職業が大きく変わろうとしている現在、キャリア教育は節目を迎えている。本研究は、変化の激しい社会の中で、自己の夢を実現する事ができる児童・生徒の育成のためのキャリア教育の在り方を提案することを目的としている。このために、次に示す二つの方法を用いた。

① 1998（平成10）年以降の学習指導要領で謳う総合的な学習の時間の役割

② 韓国におけるキャリア教育の仕組み及びそれを履修した生徒の反応調査

前者では、平成10年の総合的な学習の時間の新設以降、学習指導要領が改訂されるたびに総合的な学習の時間に関する記述が増えていることに象徴されるように、学校教育での総合的な学習の時間の役割が大きくなってきている。さらに、2017（平成29）年3月の改訂では、各学校のカリキュラムマネジメントのもとで、総合的な学習の時間は、学校教育をより多岐にわたる学習の実践の場として位置付けられるとともに、この内容として、「自分の将来」を取り上げることも明記された。これを戦後の学校教育の大きな転換点と捉えた。

後者では、日本と同様な学校制度を持つ韓国において、キャリア教育を強化する目的で、中学校において自由学期制が始まっていることが分かった。これは、1学期の間、各教科学習の評価を行わずに、様々な職業に関する授業を展開するものである。この授業を受けた中学生の反応を調査した結果、教科学習に対する不安が見られるものの、新しく始まったキャリアを意識させる授業に関して、「非常に楽しい」及び「楽しい」との回答が約90%を占めていた。

これらを踏まえ、将来社会を生き抜く児童・生徒を育てるためには、キャリア教育を軸にしたカリキュラムを編成し、十分な時間をかけて様々な職業を理解し、自己の将来を考える学習を、各学校段階の総合的な学習の時間に組み込むことが必要であるとの提案を行った。

キーワード

学校教育、総合的な学習の時間、キャリア教育、自由学期制

はじめに

「総合的な学習の時間」に初めて出会ったのは、1997（平成9）年にA県の教育委員会が主導して行ったB高等学校での実践研究であった¹⁾。それは、これから始まる「総合的な学習の時間」に備えて、どのような実践が可能か、また、どのような学習展開が効果的かを、実践を通して明らかにする目的で行われた。当時、新しく教育課程に位置づけられた「総合的な学習の時間」に対して学校現場の不安は大きく、それを鎮める意味も持っていた。とは言え、適切な指導書や先行授業例もない中での実践研究は、構想をまとめるまでに多くの時間を要した。学習指導要領に記載された「地域や学校、生徒の実態等」に応じて、横断的・総合的な学習や生徒の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動²⁾をもとに、ともかく生徒に興味や関心があるテーマを探させ、それを追究させることから始まった。しかし、実践が始まれば、「生徒がやれるだろうか」、「途中で挫折しないだろうか」等という教員の心配や悩みは杞憂であることが判明した。生徒たちは地域を巡り、お年寄り等に話を聞きながら、地域の課題を見つけ、その解決に力を注いだ。その中で、話題になっ

ていた町村合併や地域の経済を取り上げ、地域の活性化案をテーマにした「C町を魅力的な地域に」や、海浜の砂が流され、海浜のとしての機能や魅力が減少している海水浴場の再生をテーマにした「船崎海水浴場の砂の減少」等、多くのテーマが取り上げられた。そして、この研究期間中に、高校生が自ら足を運び、協力して考え、提案した、実り多い学習成果が積み上げられていった。著者は、この実践研究に携わることによって、新しく設けられる「総合的な学習の時間」の重要性に気付くとともに、その後の教育研究の礎を作ることができた³⁾⁻¹¹⁾。

この間、1998（平成10）年の学習指導要領に示された「総合的な学習の時間」の学習内容として掲げられた三つの課題、つまり、横断的・総合的な課題（国際理解、情報、環境、福祉・健康等）、児童・生徒の興味・関心に基づく課題、そして、地域や学校の特色に応じた課題に取り組んだ小学校から高等学校までの実践に助言者等として関わりとともに、その在り方に関する研究を継続してきた。その結果、総合的な学習の時間が充実するためには、小学校から高等学校までの児童・生徒の成長に沿い、個々の興味・関心を持続させる学習の流れが必要であ

るとの考えが強くなった。なかでも、児童・生徒たちが積極的に学習への関与し、各学校段階や地域を超えても活動を継続していくためには、個々の夢を追う形で展開できるキャリア教育を軸に展開するのが適切ではないかと考えるようになった。そして、この考えは大学でのキャリア支援に取り組むことによって強くなった。それは、少なからぬ学生たちが、自分のキャリアをどのように組み立てるかを十分に考えることなく大学に進学し、自己の将来像探しに困っている姿を見たからである¹²⁾。

キャリア教育に関しては、児美川氏は次に示す3つの視点から論じている¹³⁾。

- ① 学校の教育活動全体を通じて取り組まれるべき教育の理念
- ② 子どもたちの卒業後の進路（生き方や働き方）を見据え、そこで必要とされる力を身に付けさせるという目的を持った学校づくりや教育課程の編成
- ③ 子どもたち自身を自らの進路（生活と労働）の主人公に育てること

児美川氏も述べているように、学校教育がキャリア教育そのものであると言える。従って、小学校から高等学校までの学校教育が、その本来の機能を十分に果たしているならば、大学では個々の希望に沿う専門的な能力を身に付けることができるように教育課程を編成し、学修支援を行って、学生たちを社会に送り出せばよいことになる。しかし、それは実現しておらず、大学でキャリアの意義を説明し、卒業後の身の処し方を考えさせ、職種の選択や企業の選別に向かわせなければならない。この状況を改善するためには、小さなころから自己のキャリアを意識し、そのための準備をどのように行うかを考える学校教育でなければならない。つまり、学校教育での教科学習重視傾向を改め、児童・生徒たちが将来どのように生きるかを考える学習に重点を置くべきである。この転換の鍵は、「総合的な学習の時間」の活用にある。学校の教育課程は、教科、特別活動、道徳、総合的な学習

の時間の4領域から成り立っているが、「総合的な学習の時間」を学校教育の中心に置き、その周りに各教科の学習や特別活動、そして道徳の学習を配置するカリキュラム構想が必要となる。そうすれば、各教科学習の成果が「総合的な学習の時間」の活動の基盤となり、また、それぞれの知識や技能が融合した活動の展開が可能になる³⁾。こうした形で、キャリア教育が展開されたならば、上述の課題は改善される。

一方、学習指導要領に述べられている「生きる力」と関連させ、「人間関係形成能力」、「情報活用能力」、「将来設計能力」、「意思決定能力」の4能力の育成を優先した各学校段階でのキャリア教育を論じるとともに、フリーターやニートの現状から大学でのキャリア支援の在り方を示して、キャリア教育の改善にも迫ろうという提案がある¹⁴⁾。また、現在の学校教育を前提として、大学等でのキャリア支援の在り方を論じている著もある¹⁵⁾。加えて、キャリア教育やキャリア支援に関する研究会も多く開催されている。このように、キャリア教育の改善については多様な提案があるものの、教育課程編成の観点からの提案は少ない。

本研究では、著者の従前の研究成果を踏まえ、学習指導要領における総合的な学習の時間についての学校教育での役割を明らかにした上で、韓国におけるキャリア教育の実情や、生徒の反応を調査することによって、日本の学校教育におけるキャリア教育のありかた、特に総合的な学習の時間を活用したキャリア教育の在り方を追究する。

学習指導要領と総合的な学習の時間

1998（平成10）年に開設された「総合的な学習の時間」に関する学習指導要領を歴史的に振り返り、キャリア教育との関連を明確にする。

1）1998（平成10）年の改訂（「総合的な学習の時間」の誕生）

「総合的な学習の時間」は、平成8年7月の

中央教育審議会答申（21世紀を展望した我が国の教育の在り方について）が、生きる力育成のための横断的・総合的な指導を行う一定のまとまった時間を創設すべきであると提案したことを受け、1998（平成10）年の学校教育施行規則の改正によって誕生した。つまり、この時に初めて「総合的な学習の時間」は、各学校の教育課程に位置づけられたのである。

この年に改訂された学習指導要領においては、第1章総則の中での言及になっている²⁾。その中で、「総合的な学習の時間」は、「地域や学校、生徒の実態に応じた横断的・総合的な学習」や、「生徒の興味・関心等に基づく学習」等を行うと規定されている。そして、そのねらいとして次の2項が挙げられている。

- (1) 自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。
- (2) 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。

さらに、これらのねらいを達成するために、国際理解、情報、環境、福祉・健康等の横断的・総合的な課題、児童・生徒の興味・関心に基づく課題、地域や学校の特色に応じた課題が例示された。

この学習指導要領のもと、各地の学校では様々な挑戦がなされ、実践成果が積み重ねられた。それに伴い、日本生活科教育学会が総合的な学習を取り込んだ形で、日本生活科・総合的な学習教育学会となったことを含め、各県で「総合的な学習の時間」に関する研究会が誕生し（以降、学会等という）、この時間の活用や実践に関する研究の成果発表の場が増えていった。この流れの中で「総合的な学習の時間」は確実に学校教育に根付いていくのである。

2) 2008（平成20）年の改訂（「総合的な学習の時間」の充実）

2008（平成20）年に改訂された学習指導要領では、総則、各教科、道徳、特別活動と並んで「総合的な学習の時間」の1章が設けられ、各教科等と同様に、第1項が目標、第2項が各学校において定める目標及び内容、そして、第3項が指導計画の作成と内容の取扱いが示された¹⁶⁾。これは、一般的には「総合的な学習の時間」が教育課程の中で重視され始めた表れと受け止められている。また、その時に掲げられた目標は次の通りである。

『横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協働的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。』そして、第3項の指導計画の作成と内容の取扱いの中で、キャリア教育の展開についての考え方が、次のように示された。

『職業や自己の将来に関する学習を行う際には、問題の解決や探究活動に取り組むことを通して、自己を理解し、将来の生き方を考えるなどの学修活動が行われるようにすること。』

この項目を活用する形で、前掲の報告に示すように⁷⁾、「総合的な学習の時間」を使ってのキャリア教育を行う学校が徐々に増えていった。一方で、第2項で、「各学校で総合的な学習の時間の内容を定める」との方針を示したことや、「総合的な学習の時間」の目標に、探究的な学習が明記されたことにより、この時間を使った様々な探究的な学習を組み入れるチャレンジも始まった。例えば、SSH（Super Science High-school）校等では課題探究の時間として活用され、過疎化や高齢化に悩む地域では、地方創生を考える時間にも活用されるようになった¹⁷⁾。さらに、全国学力・学習状況調査の分析では、「総合的な学習の時間」で探究のプロセスを意

識した活動に取り組んでいる児童・生徒ほど各教科の正答率が高い傾向にあることが指摘されたこともあり¹⁸⁾、学校教育における「総合的な学習の時間」の有効な活用が重要であるとの認識が関係者の間に広まっていった。

3) 2017 (平成29) 年の改訂 (学校教育の核としての「総合的な学習の時間」)

「総合的な学習の時間」の評価が高まる中で、平成29年3月に学習指導要領の改訂が行われた。これは、生産年齢人口の減少や技術革新に伴って社会構造等が大きく変化し、予測が困難な時代になりつつあるとの判断のもとでの教育を考えた結果であるとされている¹⁸⁾。この改訂の大きな特徴は次の3点である。

○学びの地図としての学習指導要領

この役割を果たすために、①何ができるようになるか (育成を目指す資質・能力)、②何を学ぶか (教科を学ぶ意義と教科間、学校間をつなぐ教育課程)、③どのように学ぶか (各教科の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実) ④子ども一人ひとりの発達をどのように支援するか (発達を踏まえた指導) ⑤何が身に付いたか (学習評価の充実)、⑥実施するために何が必要か (理念実現の方策) を明らかにする。

○カリキュラムマネジメントの実現

ここでは、次のように規定されている。『児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと』つまり、教育目標達成のために教育課程を適切に編成することを各学校に要求した。

○育成すべき資質・能力の明確化と主体的・対話的で深い学びの実現

「生きる力」育成のためには、「何のために学ぶのか」を共有することが必要とであり、これを達成するための授業の改善や教科書等の教材の改善を引き出すために、教科等の目標及び内容を、「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性」の三つの観点から整理をして示している。また、これらを達成するために、アクティブラーニングの視点に立った授業改善を推奨している。

「総合的な学習の時間」については、従来の在り方を踏襲しているが、教科の枠を超えた横断的・総合的な学習であるとともに、探究的な学習や協働的な学習にする重要性を述べている。特に、探究的な学習に用いる探究のプロセス (①課題の設定→②情報の収集→③整理・分析→④まとめ・表現) を明示し、それを繰り返し活用する学習の必要性を述べている。

ただ、この探究のプロセスは新しく登場したのではなく、昭和40年代に盛んになった理科における探究学習の学習過程によく似ている¹⁹⁾。当時は、探究課題の発見→情報の収集→仮説→検証→まとめ→表現及び応用であったが、仮説と検証の段階を一つにまとめ、「整理・分析」となっている。これは、「総合的な学習の時間」の内容が理系ばかりではないという配慮かも知れないが、どのような課題であっても解決に向かうための手段や方法を考える段階とその実証を行う段階が必要であり、明確に区別すべきと考えている。

これらを踏まえて、「総合的な学習の時間」の目標が次のように設定されている。

『探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質能力を次の通り育成することを目指す。』

(1) 探究的な学習の過程において、課題の解決に必要な知識及び技能を身に付け、課

題に係る概念を形成し、探究的な学習の良さを理解するようにする。

- (2) 実社会や実生活の中から問いを見出し、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現する事ができるようにする。
- (3) 探究的な学習に主体的・協働的に取り組むとともに、互いの良さを生かしながら、積極的に社会に参画しようとする態度を養う。

また、これらの目標を実現するにふさわしい探究課題として、次の3つが挙げられている。

- a. 現代的な諸課題に対応する総合的・横断的な課題（国際理解、情報、健康など）
- b. 地域や学校の特色に応じた課題（地域の人々の暮らし、伝統と文化など）
- c. 児童の興味・関心に基づく課題（自己の将来など）

学習指導要領の流れから分かるように、「総合的な学習の時間」の誕生以来、その目標の中で一貫して使われている文言は、「横断的・総合的な学習」と「自己の生き方を考える」である。これらの語を用いた精神を生かし、総合的な学習の時間の充実を図るためには、児童・生徒が各学校段階を通して常に高い興味を示す「自己の将来」を、基本的なテーマとすべきではなかろうか。そして、各学校段階を通して各教科の学習とも絡ませながら、自己の将来像にどのように近づくかを考え、追究する学習を組み込んだカリキュラムが不可欠となる。このカリキュラム編成は従来からの学校教育の実践を踏まえれば、今回の改訂で強調されたカリキュラムマネジメントを効果的に活用して、総合的な学習の時間で行われることが望ましい。この際に、一つの示唆を与えると考えられる韓国のキャリア教育について述べる。

韓国の学校教育とキャリア教育

著者は、日本の学校教育の在り方を考える際に、同じような学校制度を持つ韓国の教育につ

いても調査し、比較検討することを行ってきた。今回、総合的な学習の時間におけるキャリア教育の在り方を考えるために、韓国の学校教育を簡単に振り返るとともに、現在行われているキャリア教育を述べる。

1) 才能教育の推進

韓国は日本と同じ学校制度を備えている。つまり、6年制の小学校、3年制の中学校、3年制の高等学校、そして4年制の大学が存在している。義務教育も日本と同じように、小学校と中学校の9年間である²⁰⁾。しかし、日本と異なり、韓国では中等教育段階において「平準化」政策がとられてきた。「平準化」とは「学校別競争入試の禁止」、「学群の設定」、「抽選による入学者の配定」を原則とし²¹⁾、一定地域内の学校の入学者の決定にあたっては、公立・私立を問わず競争的な入学試験を行わず、抽選によって入学者を決定するものである。1969年から中学校入学に対して実施され、1974年から一般系高等学校（日本の普通科高校にあたる）入学に対して実施されるようになった。このように、教育機会の拡大と均等化がこの平準化政策によって図られてきたのである。後述する「英才教育振興法」が制定された2000年には、韓国全土の中学校と一般系高等学校の52%（生徒数でいえば67%）が平準化政策の対象となった²²⁾。

その後、韓国は広く教育機会の拡大とその機会均等を実現する一方で、自然科学に卓越した能力を持つ児童・生徒に対し、選別的な才能教育をするようになった。その理由は、1997年末の経済危機である。1970年以降、GDP が毎年6～10%という高い成長を続けてきた韓国経済は、アジア通貨危機が始まった1997年には4.5%の成長となり、翌1998年に-7.1%のマイナス成長へと急落した。この経済危機をきっかけに、高い科学力で経済発展を成し遂げるために、才能教育に期待を込めたのである。これを実現するために、韓国政府は、才能教育を推進するための法的整備を行った。まず、1997年に「教育

法」を改正し、新しく制定された「教育基本法」(第19条)の中で、才能教育のための施策の策定を、国及び地方自治体の義務とした。2000年には「英才教育振興法」が制定され、才能ある者を早期に発掘し、生来の潜在能力を啓発できるよう、能力と素質に合った教育の実施を定めている。また、2001年には「科学技術基本法」により、科学英才の発掘に関する義務を明確にした。つまり、この25条において、科学技術部(現在の科学技術情報通信部)長官は、科学英才の早期の発掘と体系的な育成のために計画を立て、必要な措置をとらなければならないとしたのである。そして2001年に「科学技術基本法施行令」、2002年に「英才教育振興法施行令」が制定され、才能教育のための法的な基盤が整備されたのである。

このような法制の下、「英才学級」「英才教育院」「英才学校」等、才能ある児童・生徒の発掘及び育成のための教育機関が設立されていった。英才学級と英才教育院は、主に小・中学生を対象に教育を行うために設けられた施設である。そして、英才学級は小・中学校の中に特別学級として設けられ、英才教育院は市・道教育庁や大学の附設機関として設置され、運営されるようになった。また、両者は正規の学校課程ではなく、放課後や学校の休みを利用した教育プログラムとして提供されている。これらの教育内容は、2003年の時点で「数学」と「科学」が約8割を占めている²³⁾。一方、英才学校は、正規の高等学校である。韓国初の「プサン(釜山)科学高等学校(現在の韓国科学英才学校)」が英才学校として指定されたのは、2002年である²⁴⁾。このように、教育の機会拡大と教育機会の均等を広く実現する一方で、国の将来を担う自然科学分野における才能児の育成に力を入れてきた^{25)~26)}。

2) 科学教育の振興と教育寄付

韓国政府は、上述のような選抜的な才能教育を推進するとともに、平準化政策に基づく初・

中等教育においても科学教育の振興を図り、合理創造の精神をもった市民の育成を強調するようになった。2009年に行われた教育課程の改訂において、「基礎能力を基に新しい発想と挑戦的で創意性を発揮する人」を「創意人」とし、「創意人」の育成を初・中等教育の目標の一つとして位置づけた²⁷⁾。そして、小学校から高等学校までの教育課程に「創意的体験活動」を新設し、小学校では680時間、中学校では306時間、高等学校では408時間を「創意的体験活動の体験時間」に当てたのである。「創意的体験活動」は、小学校から高等学校まで教科と異なる学習活動を教育課程に設けた点で、日本の「総合的な学習の時間」と類似している。ただ、目標と内容が大きく異なっている。つまり「創意的体験活動」では、創意的な能力の育成に焦点化し、さらにその実践にあたっては実践中心の体験学習を行うことを求めている。また、これを実現するため、各学校の裁量を大きく認め、「教育寄付」という制度を作り、社会全体で支援体制を構築した。

教育寄付(Donation for Education)とは『21世紀が必要とする創意的な未来の人材を育成するため、企業・大学・公共機関等、社会が保有している人的・物的資源を、幼・初・中等教育活動に直接活用できるように、非営利的に提供し、多様かつ高いレベルの教育機会を提供すること』²⁸⁾と定義された。2010年、教育科学技術部(現在の教育部)は「公教育の競争力強化のための企業の知的財産寄付運動」(Korea Oriented Resource & Education & Knowledge in Action)を始める²⁹⁾が、教育寄付は、それをもとに作られ、現在も続けられている。教育寄付の運営にあたっては、「韓国科学創意財団」が中心的な役割を担っている。この教育寄付は、小学生のころから企業の社会的な役割に気付き、自分の将来に向けて学校でどのように学ぶかという学校教育の意義づけとともにキャリア教育の一翼を担ったものと考えられる。

韓国科学創意財団は、創意的な人材育成のた

めの体制構築等を目的として³⁰⁾、2008年に韓国政府によって設立されている。教育寄付では、企業・大学・公共機関等が学習コンテンツを無償で提供し、韓国科学創意財団は、それを学校教育の実態に合うように整える作業を行う。まず財団は、学習コンテンツの寄付を申し出た企業等と覚書を締結し、科学技術・人文科学・文化芸術の3分野のコンサルティング団を通し、企業等のプログラムの開発・実施を支援するのである。また、韓国科学創意財団は、2009年の教育課程の改訂において「数学」「科学」の教

育課程の研究開発を委託され、開発している。この際のアイディアが、各企業等が提供する学習コンテンツを教育課程や学校現場に適した形に整え、プログラム化するのに役立っている。教育寄付は、2012年度の冬休み期間（2013年1～2月）にモデル事業として、計783のプログラム（うち64は教員対象）が提供された。この実態を知るために、筆者らは、2012年から2013年にかけて、表1に掲げる3つのプログラムを調査した。

表1 調査した教育寄付

名称 内容	エビエーション・キャンプ (2012年10月調査)	ウィンター IT スクール (2013年1月調査)	水ドリーム・キャンプ (2013年6月調査)
主催	韓国航空宇宙産業㈱	サムスン電子	韓国水資源公社
会場	エビエーション・センター	サムスン・ディライト	文化館又は広報館
対象	中学・高校生	小4～6年生	小4～6年・中学生
定員	40名	32名	20～30名
経費	実費（2万ウォン）	無料	無料
時間	6時間	9時間	4時間

表2 エビエーション・キャンプのスケジュール

時 間	内 容
09:00-09:30 (30分)	会社紹介
09:30-10:30 (60分)	組立工場見学
10:40-11:40 (60分)	センター見学
11:40-13:00 (80分)	昼食（社員食堂）
13:00-14:20 (80分)	講義と制作：電磁誘導
14:40-16:00 (80分)	講義と制作：揚力の原理
16:00-16:10 (10分)	まとめ

表3 IT ウィンター・スクールのスケジュール

時 間	内 容
14:00-14:20 (20分)	受付
14:20-14:40 (20分)	プログラム説明
14:40-15:00 (20分)	アイスブレイキング（班別）
15:00-16:00 (60分)	講義
16:00-16:30 (30分)	館内見学
16:30-17:00 (30分)	班別討論

教育寄付は無償で提供されるのが原則であり、実験キットはもちろんのこと、昼食・おやつ等の提供も見られた。各プログラムの概要は、次の通りである。

韓国国内有数の航空機メーカーである KAI が提供する「エビエーション・キャンプ」は、教育寄付の最初の例としてあげられるプログラムである。KAI は工場敷地内に4階建ての専用の建物、エビエーション・センターを建設し、6名の専任スタッフでキャンプを運営する等、教育寄付に力を入れていた。対象は、中学・高校の生徒となっているが、主に中学生が対象であるとのことだった。現地調査当日も、教員1名の引率で中学生41名（うち16名は女子）が参加していた。

「IT ウィンター・スクール」は韓国本社ビルに併設されている広報館のサムスン・ディライトで提供するプログラムである。冬休み期間を

利用して3日間の日程で行われ、表3はその初日のスケジュールである。生徒たちはコンピュータ、ハードウェア、ディスプレイ、充電方法等、電気・電子技術に関する講義を受けるとともに、館内に展示された最新製品やデジタル技術に触れる。それを踏まえて新製品開発のためのアイディアを出し合い、最終日に班別に発表する内容となっていた。

表4 水ドリーム・キャンプのスケジュール

時 間	内 容
10:00-10:30 (30分)	講義：水資源の重要性
10:30-11:40 (80分)	制作：エコ水車
11:40-12:00 (20分)	制作：水循環カライドサイクル
12:00-13:00 (60分)	昼食
13:00-13:30 (30分)	船内見学
13:30-14:30 (60分)	広報館見学
14:30-15:00 (30分)	アンケート記入、記念撮影

韓国水資源公社が提供する「水ドリーム・キャンプ」の特徴は、全国6カ所にある公社の文化館ないし広報館で、同じ日（毎週木曜日）、同じ内容で実施されるところにある。そのために、公社本部が運営を総括し、資料・実験キットを提供するほか、講義を担当する講師の研修も行っていた。午前中は、実験キットにより制作を交えた座学、午後は近くに停泊されていた船や広報館の見学が行われた。

このように、韓国の教育寄付は国の教育政策として、国をあげて取組まれ推進されてきた。その結果、韓国科学創意財団が教育寄付を申し出た大学、企業、公共機関等を支援し、学校の教育課程に沿ったプログラムを開発した上で、「創意的体験活動」に組み込んだ恒常的なプログラムとして提供されてきた。また、プログラムの講師に対しては、企業等自らが研修を行い、教育力の向上を図っている。政府は優秀な教育寄付機関にDE (Donation for Education) マークを与え、商品や広報での使用権を認めている。韓国科学創意財団はこの制度を強力に推進して

おり、どのような教育寄付が展開されているかについては、HP等で知ることができる。

この創意的体験活動の成功によって、学校教育の活性化を図った韓国政府は、体験活動をさらに拡大し、学校教育の質的転換を図ることを目的にして、2013年、「自由学期制」を導入するという方針を発表した³¹⁾。

3) キャリア教育の推進—自由学期制の実施—

自由学期制は、『中学校の1学期間、生徒らが中間・期末考査等の試験の負担から逃れて夢と素質を見出すことができるように、討論、実習等の生徒参加型の授業に改善して、進路探索活動等の様々な活動ができるように、教育課程を柔軟に編成する制度』³⁴⁾と説明されている。自由学期制の推進の背景には、生徒の学習意欲が低迷していることや、将来の夢が描けない子どもが急増していることがあった。その原因として受験のための暗記、知識詰め込み型の教育や、子どもたちが自己探求のための時間も機会も与えられていないことが問題視されたのである³⁴⁾。自由学期制が行われる中学校の1学期間（2学期制）の教育課程は、教科と自律課程で構成される。生徒たちは、午前中は基本教科（国語、英語、数学、社会、科学等）の授業を受け、午後（週12～15時間）は、「進路探索活動」、「選択プログラム活動」、「サークル活動」、「芸術・体育活動」等の体験活動に参加する。また、教科の時間においても、討論、実験・実習、プロジェクト学習、協働学習等の手法を積極的に取り入れて、生徒参加型授業を推進する。さらに、自由学期制の間は定期考査（筆記試験）による成績評価を行わず、試験に備えての、教科学習の負担を軽減することになっている。一方、自由学期制は教科外活動の時間を増やすのではなく、正課内の授業時数を柔軟に運用する形で実施される。つまり、教科の授業時数を最大20%減少でき、その減少分を教科から自律課程に移すことができる。また活動においては、教科と関連する体験活動を取り入れることで、教科学

習の促進も行うことができる。2013年に、42の中学校で試験運用が開始された。筆者らは、試行3年目となる2015年に、ソウルに所在する漢陽（ハニャン）大学校師範大学附属中学校（以下、漢陽中）と馬場（マジャン）中学校（以下、馬場中）の2校を現地調査した。

(1) 自律課程の編成と内容

自律課程の活動は、教科の時数が減少した教員が担当する。表5で示すように、たとえば、漢陽中では「国語」、「数学」、「道徳」、「技術・家庭」、馬場中では「国語」、「社会」、「技術・家庭」、「漢文」の4教科から各17時間（週1時間）を削って自律課程にまわしている。これらの教科の担当教員は地域の教育支援庁（日本の教育委員会にあたる）の支援を受けながら、「選択

プログラム活動」のためのプログラムの開発を行なうことになる。そのプログラムの内容は、表6に示すように、教科と関連した社会の様々な専門分野や職業を含み、職業に特有な活動にも従事することになっている。

表6は漢陽中の技術・家庭科の教員が開発したプログラムの内容である。生徒たちが直接図面を引くなど、建築分野の仕事をかなり具体的に体験できるようになっている。選択プログラムでは他に料理、メディア、音楽、デザイン、ゲーム等の分野が取り上げられ、パティシエ、レポーター、デザイナー、ゲーム開発者、作家等の職業を体験する工夫がされていた。生徒たちはこのような8種類のプログラムから2つを選び、週2時間ずつ授業を受けるのである。

表5 調査を行った中学校での自律課程編成

学校名 内容	漢陽大学校師範大学附属中学校	馬場中学校
学年学期	第1学年第2学期	第1学年第2学期
生徒数	8学級175名	6学級165名
教科	425時間（85時間減）	374時間（136時間減）
自律課程	155時間： 進路探索活動（55時間） サークル活動（32時間） 選択プログラム活動（68時間）	208時間： 進路探索活動（59時間） サークル活動（30時間） 芸術・体育活動（51時間） 選択プログラム活動（68時間）

表6 選択プログラム「僕と建築家」の内容

週	単 元	週	単 元
1	住宅の種類を調べる	10	その他の投影法
2	伝統家屋を調べる	11	図面を読む
3	世界の有名な建築物を調べる	12	図面を描く
4-5	未来の住宅を調べて発表する	13	将来住んでみたい部屋を考える
6	線引き、スケッチ、正面図・平面図・側面図を描く	14	将来住んでみたい部屋の図面を引く
7	図面の投影法（第三画法）	15	色彩等のデザイン
8	図面の投影法（第一画法）	16	建築分野の職業を調べ発表する
9	第三画法と第一画法の比較と練習	17	振り返り及びまとめ活動

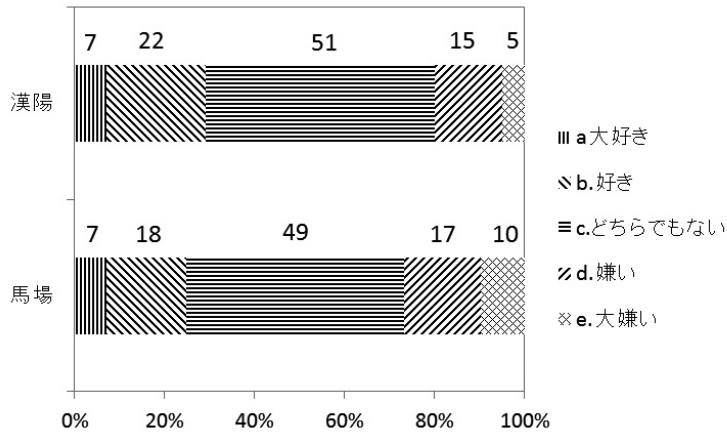


図1 学校の勉強に対する学習意欲

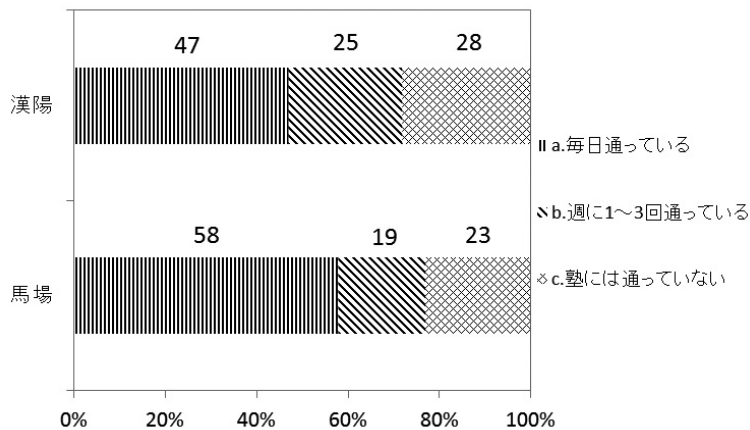


図2 塾に通っている生徒の割合

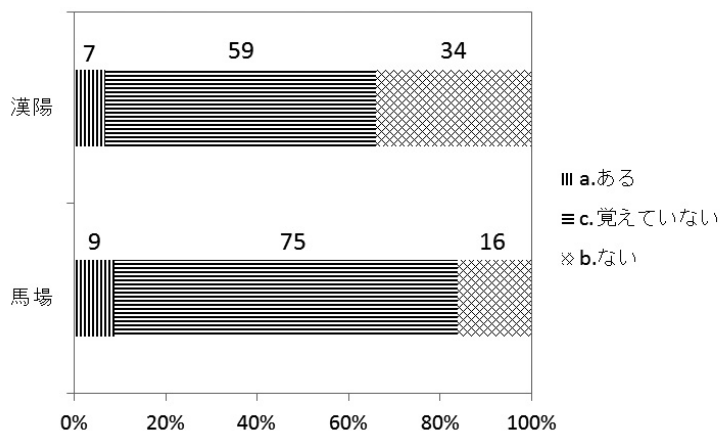


図3 教育寄付による体験学習の経験

(2) 生徒の反応

このようなキャリアを意識した授業について、生徒たちはどのように感じているのだろうか。それを調べるために、筆者らは各校長に依頼して、漢陽中では87名（1年生の49.7%）、馬場中では74名（1年生の44.8%）を対象にアンケート調査を行ってもらった。その結果を図1～図8に示す。

図1と図2から分かるように、勉強が好きと答えた生徒は、約30%しかないものの、何らかの形で塾に通っている生徒は、約70%に達している。また、図3に示すように、小学校で創意的体験活動に参加したと明確に答えた生徒は約10%にとどまっている。

しかし、図4に示すように、中学校でのキャリア教育としての自律課程の授業に対して、90%の生徒が楽しいと答えている。また、この学習を通して将来の職業を考えた生徒の割合は、70%～80%にのぼり（図5）、生徒の半数は将来就きたい職業を見つけている（図6）。さらに、図7に示すように、この授業を通して学校での勉強が大切と

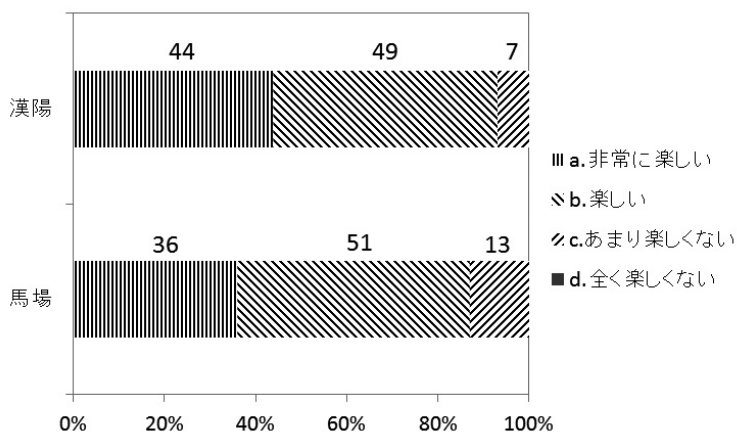


図4 キャリアを意識した授業の満足度

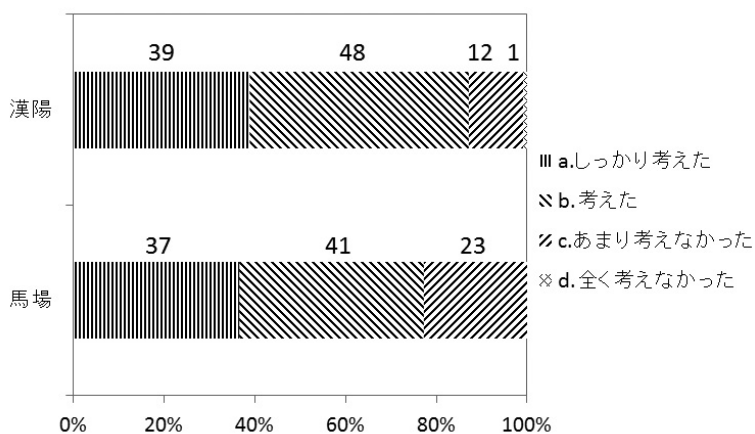


図5 将来への職業についての意識

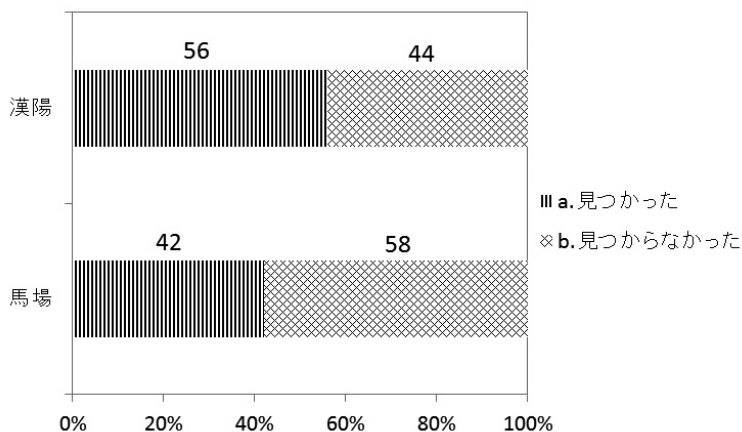


図6 将来の夢の発見

意識した生徒が50%～70%も存在する。この結果から、自律課程のねらいは、ほぼ達成できていると考えることができる。ただ、約30%の生徒が教科の筆記試験がないことに不安を感じていることは忘れてはならない（図8）。

このように、自由学期制のもとでの自律課程の学修は、生徒に好感を持って受け入れられている。また、教員との意見交換においても、この制度への不安は漏らすものの、これからの教育に必要であるとの認識が多かった。

この調査から言えば、韓国政府の試みは成功したと判断することができる。生徒たちは様々な体験活動を通して、将来のキャリアについて考える機会を持つことができ、さらに、将来のキャリアを明確に定めることができれば、自ずとそれに向かって学習する形ができていくと考えられる。また、自律課程で培った将来をにらんだ活動中心の教授学習法を教科学習に組み込むことができれば、教科と自律課程を有機的に結びつけ、学習効果を

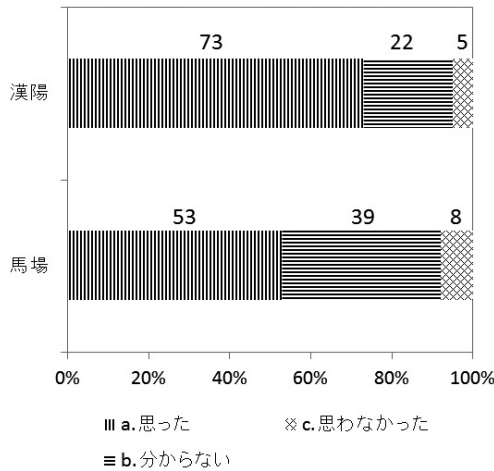


図7 学校の勉強の重要性に対する認識

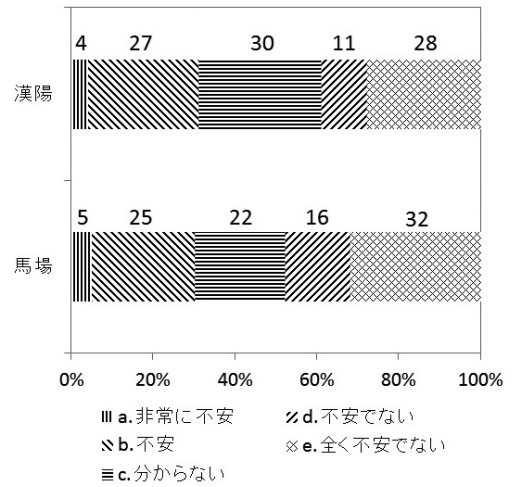


図8 筆記試験がないことへの不安

さらに向上させると期待することができる。2016年、自由学期制は全面的に導入され、全国にある3千余りの中学校で実施される運びとなった。自由学期制の本格実施を見据え、2015年には教育課程も改訂された。今回の改訂は、学習負担の適性化、生徒参加型授業の推進、形成的評価の推進、生徒による科目選択の拡大を図ることに重点が置かれている。

考 察

「学校教育と総合的な学習の時間」の項で述べたように、学校教育において総合的な学習の時間が重要であるとの認識は、学習指導要領の改訂ごとの記載に示されているように着実に広がりを見せている。

この時間の学習を、さらに充実させるためには、学校教育黎明期に移入された総合学習の考え方を踏まえた実践が必要である。それは、児童・生徒に単に知識を注入するのではなく、生活を取り巻く様々な事柄と一緒に学習させるべきであるというユングの「生活共存体説」や、自然界の仕組みを取り上げての学習を提案したベイリーの「自然科」である³⁾。また、大正時代から昭和時代初期に提唱された労作教育や郷土教育も、単一の教科学習の枠を超えた学習の

要素を多く持っていた。これらの学習の背景には、「単に教科の知識だけを修得させるのではなく、児童・生徒の生活そのものに密着した形で習得させるべきである」という考え方が存在する。

一方、明治の学校教育の誕生から約150年、戦後の新教育から70年が過ぎ、AIが人間社会に浸透し始めた現在、平成29年の3月に改訂された学習指導要領は、主体的な学びを継続できる児童・生徒の育成を強調している。特に、総合的な学習の時間においては、教科横断的な学習と自己の生き方を考える学習が求められている。

この自己の生き方を考えるというテーマこそ、児童・生徒が各学校段階を通して、継続して主体的に取り組めるテーマである。従って、総合的な学習の時間においては、これを最も中心的なテーマとし、上述の総合学習の考え方を生かした学習を展開していかなければならない。これは、教科学習を絡めた小学校から高等学校までのキャリア教育となる。この中で、児童・生徒はそれぞれの学校段階での学びを生かし、自分の将来像を描くことになる。そして、その像に向かうために必要な能力を考え、教科学習への意欲を高めることになると考えている。

この考え方の背景には、韓国で行われている自由学期制の実践がある。上述したように、学習意欲の高い生徒が少ない中で図4に見られるように、80%~90%の生徒が自律課程の学習は楽しいと答えている。さらに、将来の職業を考えることができたと答えた生徒が約80%に達している(図5)。そして、図7に示されているように、学校の勉強が大切と感じた生徒が50%~70%存在している。このように、教科を意識させない時間に、或いは、教科の時間であっても職業を身近に感じさせることは、自己の将来を考えさせるのに効果的である。

韓国の制度を移入する事ができない中で、この提案を進めるには、3つの条件がある。1つは、職業を身近に感じるための時間の確保であり、2つ目は企業の協力である。そして、3つ目は、生徒が積極的に活動する場の保証である。1つ目に関しては、平成29年3月に改訂された学習指導要領で強調されているカリキュラムマネジメントの活用が効果的である。これは、前述したように教育効果を上げるために、学校独自にカリキュラムを編成することを推めている。職業を身近に感じさせるための必要な時間はこの考えに沿って編み出すことができる。また、2つ目に関しては、従来から学校近辺の企業は学校の要請に応じて便宜を図ってくれている。この範囲を広げ、理解を深めることができれば、企業の協力は可能となる。もちろん、小さな町では企業の数に限られるが、複数の学校が協力すれば企業の輪を広げることができる。そして、3つ目に関しては、児童・生徒の生活の場を中心に据えた学習展開によって、彼らの活動場面は保証されることになる。

提案した自己の将来や生き方を考える授業を軸にした総合的な学習の時間が、各学校段階を通して実施されたならば、各教科学習に対する主体的な取り組みやその継続も期待でき、大学で将来像を探すという学生も少なくなり、大学での学修の質がさらに向上すると考えている。

おわりに

主体的に学習に取り組む児童・生徒の育成を目指す学校教育を考える中で、自己の将来を考えるキャリア教育を軸とした総合的な学習の時間の実施を提案した。この実現にはハードルもあるが、今回の学習指導要領の改訂は、それらの解決の鍵を提供してくれたと考えている。本提案を真摯に捉え、実践を試みる学校に協力を求め、研究をさらに深めることとする。

本研究は、健康管理学部の研究倫理委員会委員長に相談し、許可を得てまとめたものである。また、本研究の中で行った調査においては、韓国の漢陽大学教師範大学附属中学校と馬場中学校の校長先生を始めとして多くの先生方に非常にお世話になった。この場を借りてお礼申し上げたい。

引用・参考文献

- 1) 長崎県教育委員会 (1999)『たくましさを育てる体験的学習活動のすすめ』1-128頁。
- 2) 文部科学省 (1998)『中学校 学習指導要領』。
- 3) 橋本健夫 (2003)「教科学習と総合的な学習に関する一考察」『長崎大学教育学部紀要』第40号, 15-29頁。
- 4) 橋本健夫, 若杉敏彦, 谷口一也 (2004)「健康をテーマにした総合的な学習の編成と実施に関する一考察」『長崎大学教育学部紀要』(教科教育学) 第42号, 1-13頁。
- 5) 橋本健夫, 岳尾望美 (2006)「自然との対話を深める草木染め教材の開発」『長崎大学教育学部紀要』(教科教育学) 第47号, 21-40頁。
- 6) 山口剛, 橋本健夫, 全丙徳 (2007)「離島及びへき地の小さな小学校から始める平和教育」『鹿児島大学南太平洋海域調査報告』No.45, 11-20頁。
- 7) 橋本健夫, 若木容子 (2008)「総合的な学習とキャリア教育に関する一考察」『長崎大学教育学部紀要』(教科教育学) 第48号, 23-37頁。
- 8) 橋本健夫, 川越明日香 (2009)「いのちを実感する授業の開発」『長崎大学教育学部紀要』(教科教育学) 第49号, 29-44頁。
- 9) Hashimoto, T., You, K. (2009) 'Japanese School Education and International Understanding Education.' *Multicultural Education Studies* 2(2), PP. 69-94.

- 10) 劉卿美, 川越明日香, 橋本健夫 (2012)「国際理解教育と大学の役割」『長崎大学大学教育機能開発センター紀要』第3号, 57-66頁.
- 11) 橋本健夫, 川越明日香, 谷山麻香 (2012)「小学校における栽培学習とその課題」『長崎大学教育学部紀要』(教科教育学) 第52号, 1-10頁.
- 12) 橋本健夫, 川越明日香, 矢野香 (2015)「キャリア支援に関する一考察」『長崎大学大学教育イノベーションセンター紀要』第5号, 25-37頁.
- 13) 児美川孝一郎 (2007)『権利としてのキャリア教育』1-195頁, 明石書店.
- 14) 日本キャリア教育学会 (2008)『キャリア教育概説』1-283頁, 東洋館出版.
- 15) 松平直樹, 平田史昭, 角方正幸 (2017)『新キャリア開発支援論』1-125頁, 学事出版.
- 16) 文部科学省 (2008)『中学校 学習指導要領』.
- 17) 米持武彦 (2017)「社会に開かれた教育課程へのリメイク」せいかつ&そうごう, 第24号, 24-33頁, 日本生活科・総合的学習教育学会.
- 18) 文部科学省 (2017)『中学校 学習指導要領』.
- 19) 飯利雄一, 広瀬正美, 伊藤武, 橋本健夫 (1991)『理科教育—理論と実践—』1-255頁, 東京書籍.
- 20) 教育基本法第8条.
- 21) 石川裕之 (2011)『韓国の才能教育制度』32頁, 東信堂.
- 22) カン・ヨンエ (2005)『高校平準化政策の適合性研究』32-35頁, 韓国教育開発院.
- 23) ソ・ヘエ (2003)『英才教育機関教授・学習実態分析』40頁, 韓国教育開発院.
- 24) 現在, 6つの科学高等学校が英才学校として指定されている。具体的には, ソウル科学高等学校, 京畿(キョンギ)科学高等学校, 大邱(テグ)科学高等学校, 広州(クァンジュ)科学高等学校, 大田(テジョン)科学高等学校である.
- 25) 橋本健夫, 劉卿美 (2011)「韓国における理科教育」『理科教育研究』第51巻, 127-136頁.
- 26) 橋本健夫, 劉卿美 (2012)「韓国の自然科学に関する才能教育現場からの示唆」『科学教育研究』第36巻, 153-161頁.
- 27) 教育科学技術部 (2009)『初等学校教育課程解説』総論, 21頁.
- 28) 教育寄付ポータル
<http://www.teachforkorea.go.kr/>
(2017年11月5日閲覧)
- 29) 教育科学技術部 (2010)「報道資料」.
- 30) 科学技術基本法第30条2項.
- 31) 教育部 (2013)「中学校自由学期制師範運営計画(案)」.